

第 3 期 中 間 決 算 公 告

平成23年12月15日

東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
城山トラストタワー9階
株式会社 S B J 銀行
代表取締役社長 宮村 智

中間貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 預 け 金	216,502	預 借 用 金	350,817
コ ー ル ロ ー ン	1,000	外 国 為 替	25,146
有 価 証 券	23,774	そ の 他 負 債	680
貸 出 金	132,997	未 払 法 人 税 等	7,417
外 国 為 替	34,949	そ の 他 の 負 債	374
そ の 他 資 産	8,075	賞 与 引 当 金	7,042
有 形 固 定 資 産	729	退 職 給 付 引 当 金	85
無 形 固 定 資 産	1,750	支 払 承 諾	69
支 払 承 諾 見 返	1,749	負 債 の 部 合 計	1,749
貸 倒 引 当 金	△ 2,718	（純資産の部）	
		資 本 金	389,466
		資 本 剰 余 金	15,000
		資 本 準 備 金	15,000
		利 益 剰 余 金	15,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 647
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 647
		株 主 資 本 合 計	△ 647
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,352
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 8
		純 資 産 の 部 合 計	△ 8
資 産 の 部 合 計	418,810	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	29,343
			418,810

中間損益計算書

〔平成23年4月 1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		5,122
資 金 運 用 収 益	4,651	
（うち貸出金利息）	1,642	
（うち有価証券利息配当金）	214	
役 務 取 引 等 収 益	202	
そ の 他 業 務 収 益	254	
そ の 他 経 常 収 益	14	
経 常 費 用		4,531
資 金 調 達 費 用	2,274	
（うち預金利息）	2,216	
役 務 取 引 等 費 用	32	
そ の 他 業 務 費 用	-	
営 業 経 費	2,053	
そ の 他 経 常 費 用	171	
経 常 利 益		591
税 引 前 中 間 純 利 益		591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	350	
法 人 税 等 合 計		350
中 間 純 利 益		241

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～53年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって

有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間累計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,782百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,929百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上遅延債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は3,711百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,500百万円

手形貸出金の約束手形 11,278百万円

担保資産に対する債務

コールマネー 3,500百万円

借入金 - 百万円

その他資産のうち保証金は268百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、5,728百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものは1,161百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、

債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 375 百万円

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 161 百万円を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	216,502	226,178	9,676
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 有価証券	23,018	23,114	96
満期保有目的の債券	22,211	22,307	96
その他有価証券	806	806	-
(4) 貸出金	132,997		
貸倒引当金(*1)	△ 2,408		
	130,588	130,613	25
(5) 外国為替(*1)	34,656	34,656	-
資産計	405,765	415,562	9,797
(1) 預金	350,817	359,981	9,164
(2) コールマネー	3,500	3,500	-
(3) 借入金	25,146	25,170	24
負債計	379,463	388,652	9,188
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 14	△ 14	-
ヘッジ会計が適用されているもの	472	472	-
デリバティブ取引計	458	458	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① 会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約金額		時価	評価損益
			うち1年超過		
店頭	為替予約				
	売建	25,930	-	464	464
	買建	1,339	-	7	7
合計				472	472

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月末		
		契約金額		時価
			うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ			
	受取変動支払固定	800	500	△14
合計		800	500	△14

(注) 1. 金融商品会計基準に基づき、時価ヘッジによっております。

2. 時価の算定、店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	280
組合出資金(*2)	475
合計	756

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	2,503	2,523	20
	その他	17,308	17,388	80
	小計	19,811	19,912	100
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	その他	2,400	2,395	△4
	小計	2,400	2,395	△4
合計		16,893	16,990	96

2. その他有価証券 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	その他	806	764	41
	小計	806	764	41
中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		806	764	41

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	280
組合出資金	475
合計	756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	694 百万円
賞与引当金	11
未払事業税	42
退職給付引当金	10
その他有価証券評価差額金	3
その他	13
繰延税金資産小計	<u>776</u>
評価性引当額	<u>△776</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>-</u> 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産 0円 97銭

1株当たり中間純利益金額 0円 00銭